

タイの電気自動車産業について

サワディーカップ。岡山県タイビジネスサポートデスクの辻です。

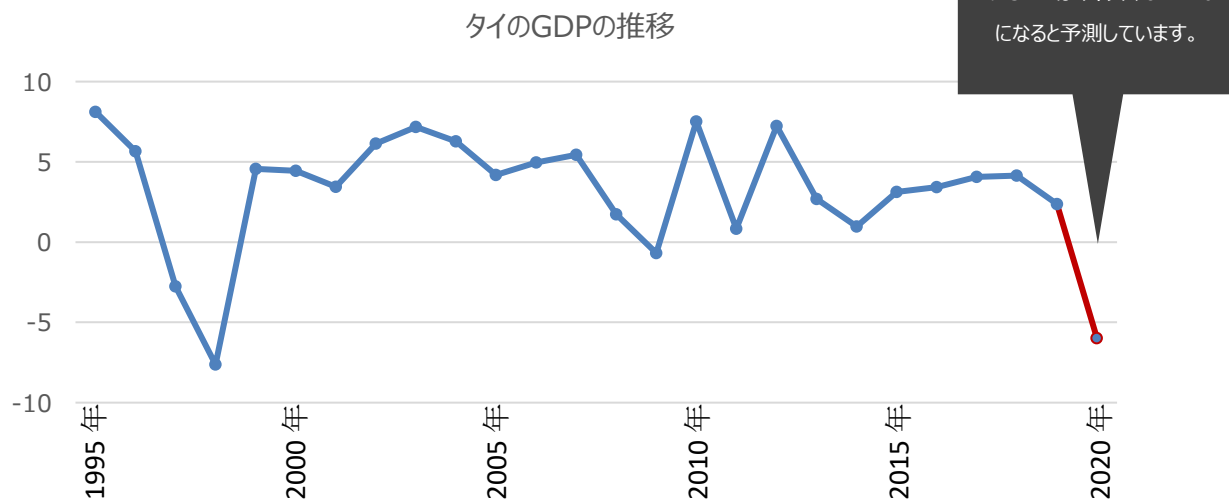
現在、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済や各国の産業に大きな影響が及んでいます。タイの自動車産業においても2020年の自動車の年間生産台数は前年から21～25%程減少、この9年間で最も低い数字となることが予想されています。そんな中、この数年で大きな成長を見せているタイの「電気自動車産業」の現状と、これからの動向についてお伝えいたします。

【現在の政府の電気自動車の普及促進】

タイ投資委員会 (BOI) では、2015年以降電気自動車の普及を目的とした投資政策を積極的に打ち出しています。2020年2月には「国家電気自動車政策委員会 (National Electric Vehicle Policy Committee)」を発足させ、翌月の同委員会の会合にて、2030年までにタイ国内の自動車生産台数のうち、電気自動車の占める割合を30%まで引き上げることを目標とした、「30@30」計画を発表しました。計画発表から現在に至るまで、新型コロナウイルスの影響で具体的な計画の立案はされていませんが、政府として電気自動車の普及に積極的な姿勢を見せているため、早々に具体的な提案がされるのではないかと考えられます。

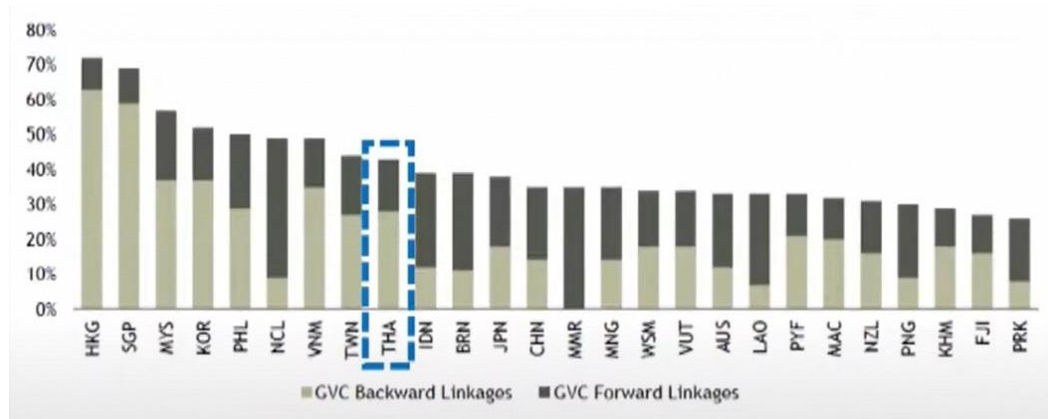
【今後のタイの電気自動車産業について】

① タイの GDP 成長率と新型コロナウイルスの影響



タイの2020年のGDP成長率について、世界銀行は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大前の1月時点では、前年から上昇に転じるという予想を発表していました。しかし、その後、新型コロナウイルスが世界各地で猛威を振るい、世界経済に影響を及ぼし始めると、6月には以前の予測から大幅に下方修正し、GDP成長率はマイナス6%にまで落ち込むという予測を発表しました。

② グローバルバリューチェーンの中、2020年のタイの輸入量と輸出量の現状



グローバルバリューチェーンの中、タイの輸出量より輸入量の方が高いことを表す表
 出典：世界銀行「World Development Report 2020」

世界銀行の「World Development Report 2020」によると、タイの産業分野では輸出量（GVC Forward Linkages）を、製造業で使われる材料の調達などを目的とした輸入量（GVC Backward Linkages）が上回っています。特にバッテリーやモーターの部品など、電気自動車産業において欠かせない材料のローカルサプライがタイ国内では少ないため、材料の大半を海外からの輸入に頼っている状況です。そのため、新型コロナウイルスの影響が長期化し、現在タイと取引のある海外諸国の経済の低迷や輸出入への規制が今後しばらく続く場合、材料の調達を海外に依存しているタイの電気自動車産業や電子製品産業にとって、大きな痛手となることが予想されます。

③ タイの自動車生産業の動向



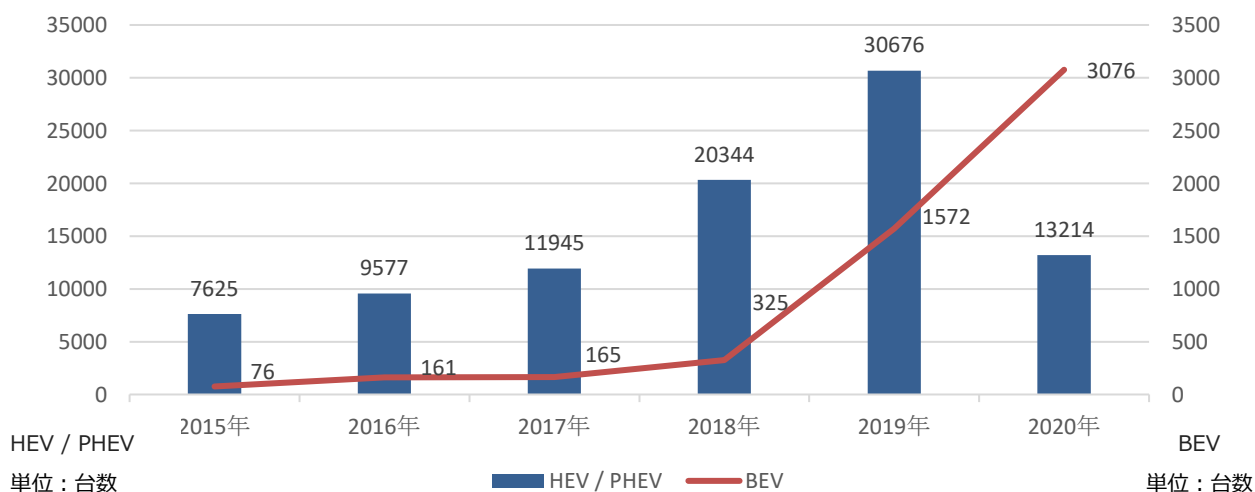
タイの自動車生産量、国内の販売量、輸出量の推移
 出典：タイ工業連盟

1998年から2008年まで、タイ国内の自動車生産量は安定した成長を見せており、国内販売量と輸出量の割合は同程度で推移してきました。しかし、2008年から2010年に起こったサブプライム不況により生産量、販売量、輸出量の全てが減少しました。その後、2012年から2013年にかけてタイ政府により実施されたファーストカー減税（自家用車の初回購入者に対する減税措置）により、2012年には過去最高、2013年にはそれに次ぐ新車の販売台数を記録するまでに回復しました。

翌2014年は減少したものの、生産・販売・輸出ともにサブプライム不況前と比べて高い数値で安定して推移していました。ところが2020年は新型コロナウイルスの影響で一転し、前年の生産量の50%程度である100万~120万台まで大幅な落ち込みが見込まれています。

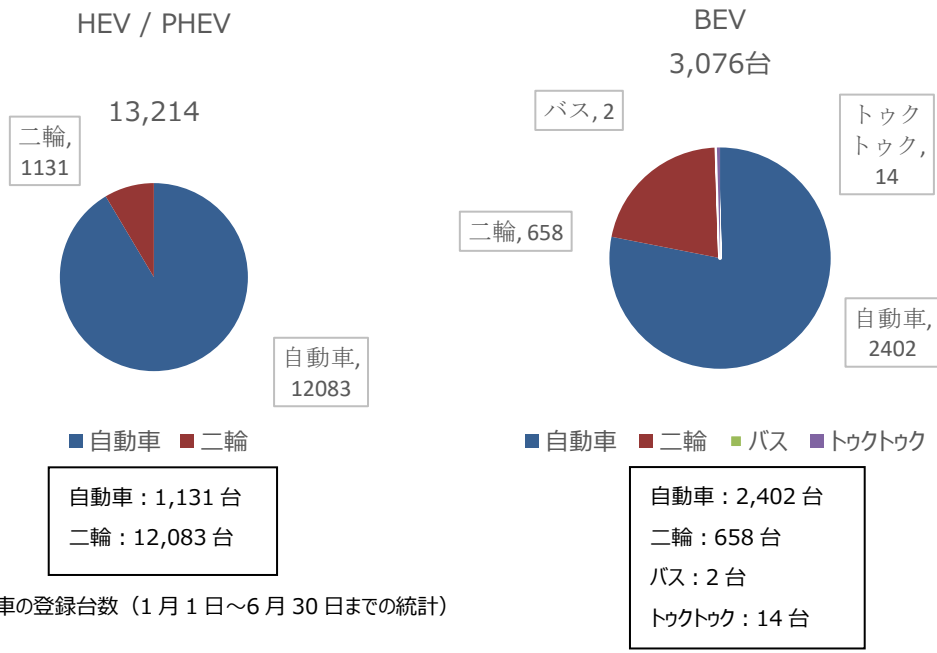
④ タイの電気自動車生産業の現状

2015年~2020年の次世代車の登録台数



- *HEV：ハイブリッド電気自動車 (Hybrid-Electric Vehicle)
 - *PHEV：プラグインハイブリッドカー (Plug-in hybrid electric vehicle)
 - *BEV：バッテリー式電動輸送機器 (Battery electric vehicle)
- ※2020年は上半期分登録台数を記載

タイの電気自動車の市場は、2015年から2020年の上半期まで大幅に成長しています。特にハイブリッド車（HEV、PHEV）を除く電気自動車（BEV）の登録台数は、日本メーカーと中国メーカーによる発売により、2018年の325台から2019年には1,572台まで増加。さらに2020年の上半期の登録台数は3,076台と、2020年の上半期だけで、2019年の年間登録台数の倍近くまで登録台数が増加しています。このことから、タイ国内における電気自動車の注目度の高さが伺えます。



上述のとおり、タイの電気自動車・EV二輪・EVバスの市場は急激な成長を見せてはいるものの、現在の市場は、国内生産量よりも海外からの輸入量が上回っています。電気自動車開発が進む日本や中国から完成車が輸入されていますが、近年ではタイで生産拠点を設けるバッテリーやモーターの部品サプライヤーが増えています。そのため、この先の3年間で電動自動車の完全自国生産が可能になるのではと目されています。

【今後の電気自動車市場の傾向】

現在、タイの電気自動車市場は拡大傾向にあります。2019年に中国のメーカーが比較的低い価格帯（119万バーツ=約400万円）のEVを投入したことが拡大を後押ししています。更に中国メーカーとタイ大手財閥の合弁企業は、国内の電気自動車市場のさらなる拡大のため、2020年に自社工場を組み立てられたPHEV（プラグインハイブリッドカー）を発売することを発表しました。同メーカーでは今後もBEV（バッテリー式電動輸送機器）を中国からの輸入販売とすることを予定しており、今後の市場の更なる活性化が期待されます。

【まとめ】

世界のテクノロジーのトレンドの変化により、タイの自動車産業も流れに沿って柔軟な対応が求められる時代です。タイ政府としても、経済開発計画の一つである「Green Economy」政策の一環として、今後の電気自動車産業を活性化させるために、様々な産業支援策を発表してきました。

その成果として、支援策を打ち出し始めた2015年以降、タイ国内の電気自動車の市場は毎年拡大しており、5年後にはASEANの次世代自動車生産業ハブとして、電気自動車産業がより活気づいていることが期待されます。そのため、タイへの進出を検討しているバッテリーやモーターなどの電気自動車に関連する部品生産業者にとって、市場が活発に動き出している今こそが絶好の進出機会なのかもしれません。

岡山県タイビジネスサポートデスク

Asia Alliance Partner Co., Ltd.

所在地：1 Vasu 1 Building, 12th Floor and Room 502, 5th Floor, Soi sukhumvit 25,
Sukhumvit Rd., Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110 Thailand

担当：辻 三朗（つじ さぶろう）

「岡山県タイビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のタイでの事業展開を支援しています（岡山県から [Asia Alliance Partner Co., Ltd.](#) に業務を委託）。ご利用に当たっては、[「岡山県タイビジネスサポートデスク」利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室（電話 086-226-7365）までご相談ください。

【免責事項】

■情報の掲載内容には万全を期しておりますが、その正確性、完全性、有用性、適用性についていかなる保証も行いません。また、その利用により生じた被害や損害に関して一切の責任を負いません。